

営業の概況(単体ベース)

株主およびお客さまのご理解、ご支援を賜りながら、経営の効率化を図りつつ、積極的な営業展開に努めました結果、次のような業績をあげることができました。

預金等(譲渡性預金を含む)

預金等の当期末残高は、前期末比827億円増加(増加率2.28%)して37,102億円となりました。なお、コアとなる個人預金の期末残高は、26,854億円で前期末比371億円増加(増加率1.40%)となりました。

一方、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、投資信託、公共債、個人年金保険等の販売にも注力しました結果、当期末における投資信託の保護預かり残高は前期末比420億円増加(増加率34.61%)して1,636億円、公共債等の保護預かり残高は前期末比221億円増加(増加率18.71%)して1,407億円、さらに個人年金保険の新規取扱保険料累計は前期末比285億円増加(増加率22.53%)して1,551億円となりました。また、平成18年度から証券仲介として販売を開始いたしましたオプション・スワップ付債券の当期末残高は78億円となりました。

貸出金

貸出金の期末残高は前期末比924億円増加(増加率3.87%)

して24,813億円となりました。

これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前期末比445億円増加(増加率5.57%)したことに加え、企業の資金需要も順調に回復し、事業性貸出が前期末比262億円増加(増加率1.77%)したことが寄与したものです。

有価証券

順調な貸出金の伸びに対応すべく資金を振り向けた結果、当期末の有価証券残高は前期末比711億円減少(減少率4.98%)して13,549億円となりました。

収益

以上の結果、当期の資金利益は前期比33億円減少の568億円、役務取引等利益は同8億円増加の87億円、その他業務利益は同28億円改善の35億円となり、業務粗利益は同3億円増加の620億円となりました。一方、経費は425億円(同4億円増加)となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は同1億円減少の195億円となりました。

また、当期の与信コスト(貸倒償却引当費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益)が50億円と前期の19億円の戻入益に比べ70億円の増加となったことから、当期の経常利益は前期比37億円減益の149億円、当期純利益も85億円(前期比14億円減益)にとどまりました。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	71,747	75,046	74,928	83,602	84,692
業務純益	14,049	30,253	17,522	19,688	20,057
経常利益	1,961	10,639	15,054	18,659	14,945
当期純利益	2,318	6,100	11,419	10,000	8,570

(単位 百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
総資産額	3,813,523	3,868,585	3,993,325	4,070,175	4,163,868
預金残高	3,394,097	3,384,074	3,455,852	3,505,228	3,590,251
貸出金残高	2,247,858	2,253,191	2,327,953	2,388,924	2,481,394
有価証券残高	1,238,823	1,308,032	1,403,272	1,426,020	1,354,903
資本金 (発行済株式総数)	28,987 (246,989千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	171,418	207,650	221,207	246,602	260,254
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	10.17	10.97	11.12	11.17	12.20

(単位 円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
1株当たり純資産額	694.80	783.62	835.42	931.89	984.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	9.41	23.72	43.05	37.65	32.40
配当性向(%)	53.13	21.07	11.61	14.60	18.51
従業員数(人)	2,304	2,215	2,187	2,152	2,179

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4.平成19年3月期中間配当についての取締役会決議は平成18年11月17日に行いました。

5.「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6.自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7.従業員数は、就業人員であり、出向者を含んでおります。